

■ 支援を受けて・・・

法人化に取り組むことで経営と家計を明確に分離することができたことに加え、外国人技能実習生等の労務管理への理解も深めることができた。

継承から2年が経過するタイミングで法人化すれば、消費税免除特例を少なくとも、もう1年活用できるとの知識を得て「このタイミングで」との思いで、令和6年11月に法人を設立。

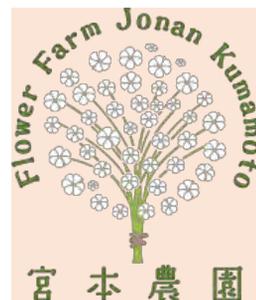
■ 今後の展開

今後は農地の取得や集約を図るとともに、生産施設の更新を行うことで、従業員等の生産効率を高め経営発展に邁進していきたい。

また、法人化に合わせロゴマークも作成したため、直売所等での販売の際に活用していきたい。



出荷作業の様子



法人ロゴマーク



出荷時のカスミンウ

喜びの声

法人化について暗中模索する中、各専門家から法人化への具体的なアドバイスを受けたことで、行動に踏み出すことができました。特に、個別支援や法人化支援講座で、様々な専門家に疑問や不安な点を一つ一つ相談し、解決できたことが大きいです。

このような機会を設けてもらうことで法人化を実現できたため、センターの支援に感謝しています。

専属スタッフ所感

父親の経営を引き継いだ後、着実に収益を伸ばされておられます。その流れを確実なものにするため、法人化を志向され、本センターを活用されました。

法人化に向けて、ご両親の支援を受けながら御夫婦二人三脚で課題を解決され、目標としていた法人化を1年早く実現されています。

今後、会社運営に対し、ご夫婦ともに自覚をもって取り組み、地域のゆるぎない担い手として農業をけん引してもらいたい。

＜支援機関＞ 熊本県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【就農・経営相談】

住 所：熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18-1

住 所：熊本庁本館9階

(一社) 熊本県農業会議内

電話番号：096-384-3333

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

受付時間：8:30～12:00 13:00～17:15



経営相談窓口外観及び就農相談ブースの様子

次代の熊本県農業を担う若者を育成・確保するための総合窓口として、県が事業主体となり、就農・経営に関する拠点として（一社）熊本県農業会議に設置し、就農相談や農業経営課題の解決への取り組み等、様々な支援を行っています。